

2018年度決算説明会における主な質疑応答

Q. 女川原子力2号機の適合性審査や、安全対策工事の進捗状況はどうか。

A. 女川原子力2号機の適合性審査については「地震・津波」、「プラント関係」について4月11日まで一通りの説明を終えており、引き続き原子力規制委員会からいただいた指摘事項への回答について、7月中旬に説明を終えることができるよう、審査を確実に進めてまいりたいと考えている。安全対策工事については、2020年度の工事完了を目指して、フィルタベント設置などを行っているところ。

Q. 電力小売全面自由化の進展による、需要離脱などの影響はどうか。

A. エリア内では新電力との競争が激しさを増しており、小売販売電力量の減少が続いているため、一定程度の収支悪化影響が顕在化している。一方、シナジアパワー、東急パワーサプライなどのアライアンス先への卸販売や卸電力取引所への売電など、エリア外の卸売を中心に販売電力量合計としては一定の水準を確保している。競争は厳しさを増しているが、付加サービスの充実などにより収益力を高めつつ、最適な電源構成の構築などによりコスト競争力の強化を図りながら、打ち返してまいりたい。

Q. 2019年度連結経常利益予想を730億円、年間配当予想を40円とした背景は何か。

A. 小売販売電力量の減少など、利益水準を押し下げるリスク要因を一定程度織り込み、連結経常利益予想を730億円とした。配当は年間40円とさせていただいたが、今後も安定配当を基本として当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し、経営の成果について一定程度、株主の皆さまに還元したいと考えている。また、中期経営方針のもと、企業価値向上を通じた株価上昇という形でも、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたい。

Q. 洋上風力を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大に向け、どのような取り組みをしているのか。

A. 当社は東北・新潟エリアを中心に200万kWの再生可能エネルギーの開発を目指すこととしている。洋上風力については、既に多くの事業者が、先行して東北・新潟エリアで開発・調査を進めているが、例えば由利本荘市沖洋上風力については、これまでの協議、風況、立地状況など、様々な条件を勘案し開発可能性調査に参画することとした。

以上